

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成24年8月10日
【四半期会計期間】 第31期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40

（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 0562（34）5432（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	19,593	26,345	95,974
経常利益 (百万円)	1,086	1,168	6,562
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,650	689	4,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,655	617	4,499
純資産額 (百万円)	14,303	17,231	16,921
総資産額 (百万円)	65,235	76,905	71,601
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.61	19.80	126.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.36	19.17	122.77
自己資本比率 (%)	20.6	21.2	22.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自動車販売関連事業においては、日産ディーラーを営む㈱日産サテオ埼玉及び三菱ディーラーを営むCCR MOTOR CO.LTD.が新たに連結子会社となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

当第1四半期における国内の新車販売市場は、昨年の東日本大震災やタイ洪水による被災から自動車メーカー各社が生産体制を回復させたことに加え、政府の「エコカー補助金」による需要喚起もあり、好調に推移しております。

当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されない企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台当り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は本業に特化し、新規のM&Aを手控え企業体質の強化に専念し、相当な成果を実現することができました。今後は更に財務体質を改善しつつ、事業規模の拡大も同時に目指すこととし、本業分野でのM&Aの準備を進めてまいります。

当第1四半期は期首に自動車ディーラー2社を国内外でグループに加え、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は16,517台と、前年同期に比べ5,492台(49.8%)増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間)の連結業績は好調に推移し、連結売上高は263億45百万円(前年同期比34.5%増)、営業利益は12億70百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益は11億68百万円(前年同期比7.6%増)、四半期純利益は前第1四半期の特別利益の事業譲渡益13億7百万円がなくなったため6億89百万円(前年同期比58.3%減)となり、四半期純利益を除く、売上高、営業利益、経常利益については、過去最高となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

平成24年4月2日に国内で日産ディーラーを営む(株)日産サテリオ埼玉及びその子会社1社と、英国で三菱ディーラーを営むCCR MOTOR CO. LTD. を株式取得により当社の子会社とし、新たに連結の範囲に含めております。

新車部門では、ホンダ車の販売台数が1,639台(前年同期比91.5%増)、日産車の販売台数が4,023台(前年同期比32.6%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は6,284台(前年同期比47.9%増)となりました。

中古車部門では円高の影響がある中で、輸出台数は2,017台(前年同期比17.9%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は10,233台(前年同期比51.0%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は258億6百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は13億26百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、住宅にこだわりをもたれる顧客の支持を得ることができ、注文住宅、建売住宅の受注棟数・竣工棟数ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は5億2百万円（前年同期比22.9%増）、営業損失は23百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となり、収益を改善することができました。

（注）当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は769億5百万円となり、前連結会計年度末716億1百万円と比較し53億3百万円増加いたしました。流動資産は259億72百万円となり、6億58百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少、商品の増加によるものであります。固定資産は509億32百万円となり、59億62百万円増加いたしました。これは主に(株)日産サテリオ埼玉を新たに連結の範囲に含めたことに伴い土地、のれんが増加したためであります。

負債合計は596億74百万円となり、前連結会計年度末546億80百万円と比較し49億94百万円増加いたしました。流動負債は450億38百万円となり、31億66百万円増加いたしました。これは主に(株)日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO. LTD.等を新たに連結の範囲に含めたことに伴い48億17百万円増加したこと、短期借入金の増加、買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は146億35百万円となり、18億27百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は172億31百万円となり、前連結会計年度末169億21百万円と比較し3億9百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が著しく増加いたしました。

これは主に(株)日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO. LTD.等の子会社化により487名増加いたしました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、自動車販売関連事業の仕入及び販売実績が著しく増加いたしました。

これは主に(株)日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO. LTD.等を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の自動車販売関連事業の仕入実績は184億73百万円（前年同期比47.4%増）、販売実績は258億6百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	36,793,678	-	2,493	-	121

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,223,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,568,800	345,688	-
単元未満株式	普通株式 1,078	-	1単元(100株)未満の株式数であります。
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	345,688	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町陀々 法師14番地の40	2,223,800	-	2,223,800	6.04
計	-	2,223,800	-	2,223,800	6.04

(注) 当第1四半期会計期間においてストック・オプションの行使による減少が865,000株あり、平成24年6月30日現在の自己株式数は、1,358,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	4,628
受取手形及び売掛金	4,067	3,350
商品及び製品	7,149	9,205
仕掛品	330	299
原材料及び貯蔵品	53	61
その他	8,421	8,450
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	26,631	25,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,331	17,228
減価償却累計額	10,469	10,851
建物及び構築物（純額）	5,861	6,377
機械装置及び運搬具	2,791	3,194
減価償却累計額	1,485	1,717
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,477
土地	16,380	18,082
その他	6,287	6,643
減価償却累計額	2,739	3,116
その他（純額）	3,547	3,527
有形固定資産合計	27,096	29,463
無形固定資産		
のれん	10,307	13,291
その他	618	689
無形固定資産合計	10,926	13,981
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	5,155
その他	2,061	2,988
貸倒引当金	234	656
投資その他の資産合計	6,947	7,487
固定資産合計	44,970	50,932
資産合計	71,601	76,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,620	13,360
短期借入金	14,707	20,999
未払法人税等	1,865	281
賞与引当金	792	398
その他	9,886	9,999
流動負債合計	41,872	45,038
固定負債		
社債	1,082	1,062
長期借入金	6,795	8,223
退職給付引当金	486	824
役員退職慰労引当金	427	353
資産除去債務	255	281
その他	3,760	3,890
固定負債合計	12,807	14,635
負債合計	54,680	59,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,035	1,032
利益剰余金	12,588	12,862
自己株式	380	232
株主資本合計	15,737	16,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	202
土地再評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	1	62
その他の包括利益累計額合計	255	177
新株予約権	41	19
少数株主持分	887	878
純資産合計	16,921	17,231
負債純資産合計	71,601	76,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,593	26,345
売上原価	15,059	20,852
売上総利益	4,534	5,493
販売費及び一般管理費	3,412	4,222
営業利益	1,122	1,270
営業外収益		
受取賃貸料	30	29
持分法による投資利益	27	47
その他	69	56
営業外収益合計	127	134
営業外費用		
支払利息	127	136
為替差損	-	49
その他	35	49
営業外費用合計	163	235
経常利益	1,086	1,168
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
事業譲渡益	1,307	-
助成金収入	1	1
負ののれん発生益	-	142
その他	8	0
特別利益合計	1,318	146
特別損失		
減損損失	38	-
特別退職金	-	17
その他	47	12
特別損失合計	85	29
税金等調整前四半期純利益	2,318	1,285
法人税、住民税及び事業税	193	276
法人税等調整額	465	308
法人税等合計	658	584
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	700
少数株主利益	9	11
四半期純利益	1,650	689

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	15
為替換算調整勘定	0	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	4	83
四半期包括利益	1,655	617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646	610
少数株主に係る四半期包括利益	8	6

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)日産サテリオ埼玉及びその子会社1社とCCR MOTOR CO.LTD.は、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	551百万円	696百万円
のれんの償却額	187百万円	226百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	346	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	414	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	18,877	408	307	19,593	-	19,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	159	176	176	-
計	18,893	409	467	19,769	176	19,593
セグメント利益又は損失()	1,124	38	23	1,109	12	1,122

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な固定資産の減損損失、のれんの金額の重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	25,806	502	37	26,345	-	26,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	20	158	197	197	-
計	25,824	522	195	26,542	197	26,345
セグメント利益又は損失()	1,326	23	35	1,267	3	1,270

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により㈱日産サテオ埼玉及びその子会社1社とCCR MOTOR CO.LTD.を新たに連結子会社としました。その結果、自動車販売関連事業における資産の金額が、8,501百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当社は、株式の取得により㈱日産サテオ埼玉を新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、自動車販売関連事業において、3,212百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（重要な負ののれん発生益）

当社は、株式の取得によりCCR MOTOR CO.LTD.を新たに連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、自動車販売関連事業において、142百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 当第1四半期連結会計期間より、事業再編に伴い、報告セグメントを従来の「自動車販売関連事業」、「環境関連事業」及び「住宅関連事業」の3区分から、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」の2区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 当社の100%子会社である長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)の3社は、日産ディーラーを営む(株)日産サティオ埼玉の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)日産サティオ埼玉

事業の内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社グループが議決権の100%を取得したため。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得原価		0百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

3,212百万円

発生原因

将来期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

2. 当社は、英国にて三菱ディーラーを営むCOLT CAR RETAIL LIMITED (現CCR MOTOR CO.LTD.) の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 COLT CAR RETAIL LIMITED

事業の内容 三菱車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

CCR MOTOR CO.LTD.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社が議決権の100%を取得したため。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	584百万円 (4百万ポンド)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		609百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの発生益

142百万円

発生原因

取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得原価に差額が生じたため。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円61銭	19円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,650	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,650	689
普通株式の期中平均株式数(株)	34,674,027	34,806,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円36銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	937,115	1,139,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 414百万円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後藤久貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大國光大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。